

財務諸表等

平成30年度
(第1期中期計画・第3期事業年度)

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月31日

地方独立行政法人 佐世保市総合医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 移行前地方債償還債務の明細	13
(7) 引当金の明細	14
(8) 資本金の明細	14
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	15
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(13) 役員及び職員の給与の明細	17
(14) 開示すべきセグメント情報	17
(15) 医業費用及び一般管理費の明細	18
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
添付資料	
決算報告書	21
監事監査報告書	22

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,861,422,001
建物	7,732,174,161	
減価償却累計額	▲ 1,249,563,188	6,482,610,973
構築物	335,709,508	
減価償却累計額	▲ 61,507,318	274,202,190
器械備品	4,914,857,787	
減価償却累計額	▲ 2,674,288,355	2,240,569,432
車両	3,924,963	
減価償却累計額	▲ 3,491,041	433,922
建設仮勘定		23,986,000
有形固定資産合計		11,883,224,518

2 無形固定資産

ソフトウェア		3,070,250
無形固定資産合計		3,070,250

3 投資その他の資産

破産更生債権等		58,142,214
貸倒引当金 (破産更生債権等)	▲ 58,142,214	
投資その他の資産合計		0

固定資産合計

11,886,294,768

II 流動資産

現金及び預金		4,407,385,289
医業未収金	2,982,540,359	
未収金	25,658,800	
貸倒引当金	▲ 17,998,546	2,990,200,613
貯蔵品		99,536,165
前払費用		8,691,454

流動資産合計

7,505,813,521

資産合計

19,392,108,289

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返物品受贈額

480,241,441

資産見返補助金等

838,809,701

1,319,051,142

長期借入金

2,216,471,150

移行前地方債償還債務

2,768,838,508

引当金

退職給付引当金

5,158,161,392

5,158,161,392

固定負債合計

11,462,522,192

II 流動負債

一年以内返済予定長期借入金

245,528,850

一年以内返済予定移行前地方債償還債務

317,312,246

医業未払金

1,632,781,158

未払金

271,667,275

預り金

67,190,993

引当金

賞与引当金

501,351,074

501,351,074

流動負債合計

3,035,831,596

負債合計

14,498,353,788

純資産の部

I 資本金

設立団体出資金

3,708,725,031

資本金合計

3,708,725,031

II 利益剰余金

目的積立金

767,586,903

当期末処分利益

417,442,567

(うち当期総利益)

(417,442,567)

利益剰余金合計

1,185,029,470

純資産合計

4,893,754,501

負債純資産合計

19,392,108,289

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

営業収益		
医業収益		
入院収益	11,815,964,919	
外来収益	4,298,355,383	
その他医業収益	220,570,556	16,334,890,858
運営費負担金収益		757,519,173
補助金等収益		37,925,826
資産見返補助金等戻入		55,751,387
資産見返物品受贈額戻入		617,197,474
その他営業収益		106,229,500
営業収益合計		17,909,514,218
営業費用		
医業費用		
給与費	7,903,771,182	
材料費	5,346,811,056	
経費	1,885,309,943	
減価償却費	1,288,712,843	
資産減耗費	2,931,717	
研究研修費	90,155,764	16,517,692,505
一般管理費		
給与費	286,605,544	
経費	70,567,885	
減価償却費	49,613,626	
研究研修費	1,791,490	408,578,545
営業費用合計		16,926,271,050
営業利益		983,243,168
営業外収益		
運営費負担金収益		16,943,827
寄付金収益		170,000
財務収益		
受取利息	92,052	92,052
その他営業外収益		66,457,027
営業外収益合計		83,662,906

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

営業外費用			
財務費用			
長期借入金利息	3,146,691		
移行前地方債利息	43,255,298	46,401,989	
控除対象外消費税		649,560,412	
その他営業外費用		2,114,035	
営業外費用合計			698,076,436
經常利益			368,829,638
臨時利益			
固定資産売却益		52,149,622	
資産見返物品受贈額戻入		13,064,328	
過年度損益修正益		903,310	
臨時利益合計			66,117,260
臨時損失			
固定資産除却損		17,504,331	
臨時損失合計			17,504,331
当期純利益			417,442,567
当期総利益			417,442,567

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人佐世保市総合医療センター】

(単位:円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 5,306,350,635
人件費支出	▲ 7,996,656,065
その他の業務支出	▲ 2,425,139,011
医業収入	16,153,421,085
運営費負担金収入	774,463,000
補助金等収入	37,403,826
小計	1,237,142,200
利息の受取額	92,052
利息の支払額	▲ 46,401,989
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,190,832,263
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 1,500,000,000
定期預金の払出による収入	1,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,232,822,475
有形固定資産の売却による収入	166,149,629
補助金等収入	4,506,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,062,166,346
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,745,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 910,119,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	834,880,424
IV 資金増加額	963,546,341
V 資金期首残高	3,443,838,948
VI 資金期末残高	4,407,385,289

利益の処分に関する書類

(令和元年5月23日)

【地方独立行政法人佐世保市総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	417,442,567
当期総利益	417,442,567
II 積立金振替額	767,586,903
目的積立金	767,586,903
III 利益処分額	
積立金	<u>1,185,029,470</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人佐世保市総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	16,520,624,222	
一般管理費	408,578,545	
営業外費用	698,076,436	
臨時損失	17,504,331	17,644,783,534
(2) (控除) 自己収入等		
診療業務収入	▲ 16,334,890,858	
その他営業収入	▲ 84,056,438	
営業外収入	▲ 66,719,079	
臨時収入	▲ 52,149,622	▲ 16,537,815,997
業務費用合計		1,106,967,537
(うち減価償却充当補助金相当額)		(686,013,189)
II 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	—	—
III 行政サービス実施コスト		<u>1,106,967,537</u>

注記事項

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)を適用しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	2～24年
器械備品	2～18年
車両	2～4年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

医師以外の常勤職員については、退職給付に備えるため、原則法により当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

医師及び非常勤職員については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1)賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与及び法定福利費に備えるために、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(2)貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により算定し、破産更生債権の全額を回収不能見込額として計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

薬品・診療材料:先入先出法に基づく低価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項) (総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)を参考に、0%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

オペレーティング・リース(再リース)取引により、注記事項の該当はありません。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 4,407,385,289 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、医師以外の常勤職員については、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、医師及び非常勤職員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 原則法における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,011,242,887
勤務費用	348,784,156
利息費用	24,067,457
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 345,906,887
退職給付の支払額	▲ 117,078,915
過去勤務費用の当期発生額	0
その他	▲ 37,457,965
期末における退職給付債務	<u>3,883,650,733</u>

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	773,373,040
退職給付費用	26,029,059
退職給付の支払額	▲ 97,585,706
その他	37,457,965
期末における退職給付債務	<u>739,274,358</u>

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>4,622,925,091</u>
未認識数理計算上の差異	406,858,416
未認識過去勤務費用	<u>128,377,885</u>
退職給付引当金	<u>5,158,161,392</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	348,784,156
利息費用	24,067,457
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 6,846,840
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 14,264,210
簡便法で計算した退職給付費用	<u>26,029,059</u>
合計	<u>377,769,622</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.6%

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金に限定し、設立団体からの長期借入により資金調達をしております。

借入金の使途は、事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	4,407	4,407	-
(2)未収金 (貸倒引当金控除後)	2,990	2,990	-
(3)長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	(2,462)	(2,439)	(23)
(4)移行前地方債償還債務 (一年以内返済予定分を含む)	(3,086)	(3,216)	(130)
(5)医業未払金	(1,633)	(1,633)	-
(6)未払金	(272)	(272)	-

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金預金、(2)未収金、(5)医業未払金及び(6)未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としています。

(3)長期借入金及び(4)移行前地方債償還債務については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

V 重要な債務負担行為

該当ありません。

VI 重要な後発事象

該当ありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	7,642,409,161	123,765,000	34,000,000	7,732,174,161	1,249,563,188	392,193,911	-	-	6,482,610,973	
	構 築 物	336,326,308	-	616,800	335,709,508	61,507,318	21,101,052	-	-	274,202,190	
	器 械 備 品	4,481,648,958	886,745,514	453,536,685	4,914,857,787	2,674,288,355	923,676,813	-	-	2,240,569,432	注1、注2
	車 両	3,924,963	-	-	3,924,963	3,491,041	413,293	-	-	433,922	
	建 設 仮 勘 定	750,000	55,882,000	32,646,000	23,986,000	-	-	-	-	23,986,000	注2
	計	12,465,059,390	1,066,392,514	520,799,485	13,010,652,419	3,988,849,902	1,337,385,069	-	-	9,021,802,517	
非償却資産	土 地	2,975,422,001	-	114,000,000	2,861,422,001	-	-	-	-	2,861,422,001	
	計	2,975,422,001	-	114,000,000	2,861,422,001	-	-	-	-	2,861,422,001	
有形固定資産合計	土 地	2,975,422,001	-	114,000,000	2,861,422,001	-	-	-	-	2,861,422,001	
	建 物	7,642,409,161	123,765,000	34,000,000	7,732,174,161	1,249,563,188	392,193,911	-	-	6,482,610,973	
	構 築 物	336,326,308	-	616,800	335,709,508	61,507,318	21,101,052	-	-	274,202,190	
	器 械 備 品	4,481,648,958	886,745,514	453,536,685	4,914,857,787	2,674,288,355	923,676,813	-	-	2,240,569,432	
	車 両	3,924,963	-	-	3,924,963	3,491,041	413,293	-	-	433,922	
	建 設 仮 勘 定	750,000	55,882,000	32,646,000	23,986,000	-	-	-	-	23,986,000	
	計	15,440,481,391	1,066,392,514	634,799,485	15,872,074,420	3,988,849,902	1,337,385,069	-	-	11,883,224,518	
無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	4,011,650	-	-	4,011,650	-	941,400	-	-	3,070,250	
	計	4,011,650	-	-	4,011,650	-	941,400	-	-	3,070,250	
投資その他の資産	破 産 更 生 債 権 等	-	58,142,214	58,142,214	-	-	-	-	-	-	
	計	-	58,142,214	58,142,214	-	-	-	-	-	-	

注1: 当期増加額のうち主なもの

○平成30年度に取得した医療機器等	
・核磁気共鳴画像診断装置(MRI装置)	231,400,000 円
・病院情報システム(電子カルテ等)	175,127,045 円
・中央監視システム	91,500,000 円
・東芝医用画像情報システム	44,000,000 円
・高解像度手術顕微鏡	40,390,000 円

注2: 当期減少額のうち主なもの

○平成30年度に処分した医療機器等	
・病院情報システム	158,678,209 円
・画像情報システム	34,263,629 円
・MRI装置	8,919,655 円
○建設仮勘定の資産等振替処理によるもの	
・空調機器改修分	
(空調機械室202エアハンドリングユニット取替)	20,854,000 円
・西病棟他エアハンドリングユニット取替分	9,800,000 円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	56,889,641	3,146,304,268	-	3,114,141,171	-	89,052,738	
診療材料	5,131,370	139,380,239	-	134,028,182	-	10,483,427	
計	62,021,011	3,285,684,507	-	3,248,169,353	-	99,536,165	

(3) 有価証券の明細

該当ありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(5) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘要
平成28年度 内視鏡センター他建設事業	576,000,000	—	—	576,000,000	0.50	H57.3.20	
平成28年度 エレベーター改修事業	141,000,000	—	—	141,000,000	0.01	H39.3.20	
平成29年度 採血室他改修事業	—	75,000,000	—	75,000,000	0.30	H50.3.20	平成29年度事業・平成30年度借入
平成29年度 医療ガス設備改修事業	—	47,000,000	—	47,000,000	0.01	H40.3.20	平成29年度事業・平成30年度借入
平成29年度 医療機器整備事業 (一部: 宇久)	—	447,000,000	—	447,000,000	0.01	H35.3.20	平成29年度事業・平成30年度借入
平成29年度 情報システム整備事業	—	376,000,000	—	376,000,000	0.01	H35.3.20	平成29年度事業・平成30年度借入
平成30年度 空調機器改修事業	—	70,000,000	—	70,000,000	0.04	H46.3.20	平成30年度事業・平成30年度借入
平成30年度 蒸気ボイラー改修事業	—	48,000,000	—	48,000,000	0.04	H46.3.20	平成30年度事業・平成30年度借入
平成30年度 医療機器等整備事業	—	356,000,000	—	356,000,000	0.01	H36.3.20	平成30年度事業・平成30年度借入
平成30年度 情報システム整備事業	—	326,000,000	—	326,000,000	0.01	H36.3.20	平成30年度事業・平成30年度借入
計	717,000,000	1,745,000,000	—	2,462,000,000			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
財務省	87,683,306	—	87,683,306	—	4.85	H31.3.25	新病院建設
	16,011,240	—	2,034,138	13,977,102	3.85	H37.3.25	エレベーター (宇久)
	66,131,809	—	4,081,590	62,050,219	2.20	H44.3.1	リニアック室増改築事業
	28,214,930	—	1,727,571	26,487,359	1.20	H45.3.1	感染症病床増改築事業
	445,261,886	—	23,869,813	421,392,073	2.00	H46.3.1	施設整備事業
	23,422,735	—	23,422,735	—	1.00	H31.3.1	液酸缶、電話交換器、空調施設更
	183,975,366	—	183,975,366	—	0.20	H31.3.1	医療機器整備事業 (一部: 宇久)
	222,722,444	—	111,305,555	111,416,889	0.10	H32.3.1	医療機器整備事業 (一部: 宇久)
小計	1,073,423,716	—	438,100,074	635,323,642			
地方公共団体金融機構	38,079,677	—	18,954,352	19,125,325	0.90	H32.3.20	空調設備
	975,744	—	485,682	490,062	0.90	H32.3.20	医師住宅浄化槽 (宇久)
	64,955,231	—	21,457,609	43,497,622	0.90	H33.3.20	空調機器
	102,208,644	—	25,284,959	76,923,685	0.70	H34.3.20	空調設備整備事業
	13,266,438	—	2,632,125	10,634,313	0.40	H35.3.20	空調設備整備事業
	211,617,419	—	7,034,145	204,583,274	1.50	H55.3.20	救命救急センター整備事業
	36,026,870	—	7,147,904	28,878,966	0.40	H35.3.20	災害拠点病院等自家発電設備整備
	6,979,028	—	1,384,673	5,594,355	0.40	H35.3.20	災害拠点病院等自家発電設備整備
	48,191,294	—	7,951,858	40,239,436	0.40	H36.3.20	空調設備整備事業
	680,870,067	—	23,211,288	657,658,779	1.30	H55.3.20	救命救急センター整備事業
	11,279,676	—	367,223	10,912,453	1.30	H56.3.20	研修医宿舎整備事業
	434,958,723	—	14,221,104	420,737,619	1.10	H56.9.20	研修医宿舎整備事業
	505,241,751	—	15,947,916	489,293,835	1.20	H57.3.20	内部改修事業
	21,296,052	—	711,714	20,584,338	1.10	H56.3.20	内視鏡センター等増改築事業
	353,000,000	—	13,576,950	339,423,050	0.50	H56.3.20	内視鏡センター他建設事業
94,000,000	—	11,750,000	82,250,000	0.10	H38.3.20	エレベーター改修事業	
小計	2,622,946,614	—	172,119,502	2,450,827,112			
十八銀行	299,900,000	—	299,900,000	—	0.64	H31.3.29	借換債
計	3,996,270,330	—	910,119,576	3,086,150,754			

(7)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,995,056,391	377,769,622	214,664,621	-	5,158,161,392	
賞与引当金	463,764,126	501,351,074	463,764,126	-	501,351,074	
貸倒引当金	72,378,799	8,849,898	5,087,937	-	76,140,760	
計	5,531,199,316	887,970,594	683,516,684	-	5,735,653,226	

(8)資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	佐世保市出資金	3,708,725,031	-	-	3,708,725,031	
	計	3,708,725,031	-	-	3,708,725,031	

(9)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
目的積立金	750,009,145	17,577,758	-	767,586,903	注1
計	750,009,145	17,577,758	-	767,586,903	

注1 当期増加額は、平成29年度の利益処分による積立金です。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成30年度	-	774,463,000	774,463,000	-	-	774,463,000	-	
合計	-	774,463,000	774,463,000	-	-	774,463,000	-	

② 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度支給分	合計
期間進行基準	774,463,000	774,463,000
合計	774,463,000	774,463,000

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(12) (運営費負担金及び運営費交付金以外の)地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医科・本院管理型)	17,076,095	—	—	—	—	17,076,095	
臨床研修費等補助金(歯科・佐世保共済病院管理型)	359,000	—	—	—	—	359,000	
臨床研修費等補助金(歯科・長崎大学病院管理型)	476,500	—	—	—	—	476,500	
臨床研修費等補助金(医科・長崎大学病院管理型)	6,399,481	—	—	—	—	6,399,481	平成29年度事業分
臨床研修費等補助金(医科・佐世保中央病院管理型)	177,000	—	—	—	—	177,000	平成29年度事業分
臨床研修費等補助金(歯科・佐世保共済病院管理型)	362,250	—	—	—	—	362,250	平成29年度事業分
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	4,867,000	—	4,506,500	—	—	360,500	エイズ治療拠点病院 (赤外線カメラシステム) (超音波画像診断装置) (顕微鏡用デジタルカメラ)
長崎県感染症指定医療機関運営費補助金	1,272,000	—	—	—	—	1,272,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	9,000,000	—	—	—	—	9,000,000	
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金	132,000	—	—	—	—	132,000	新人看護職員研修事業
防災訓練等参加支援事業補助金	151,000	—	—	—	—	151,000	大規模地震時医療活動訓練(宮崎県)
長崎県離島医師確保補助金	2,160,000	—	—	—	—	2,160,000	宇久診療所医師給与
合 計	42,432,326	—	4,506,500	—	—	37,925,826	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	22,424	2	-	-
	(2,704)	(6)	(-)	(-)
職 員	5,491,482	759	202,105	77
	(1,050,676)	(379)	(12,560)	(14)
合 計	5,513,906	761	202,105	77
	(1,053,380)	(385)	(12,560)	(14)

※支給額及び支給人数

非常勤役員及び有期雇用職員については、外数として()内に記載しております。

報酬または給与の支給人数は、一月あたりの支給人数(年間平均)を記載し、退職給与の支給人数は、実支給人数を記載しております。

※役員報酬及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人佐世保市総合医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人佐世保市総合医療センター職員給与規程」等に基づき支給しております。

※法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(15) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
医師給	631,236,874	
看護師給	1,567,531,124	
医療技術員給	378,302,203	
事務員給	86,754,800	
労務員給	42,686,997	
医師手当等	1,042,642,260	
看護師手当等	953,089,296	
医療技術員手当等	216,015,880	
事務員手当等	44,519,059	
労務員手当等	17,238,472	
看護師賃金	204,399,899	
医療技術員賃金	74,733,648	
事務員賃金	233,902,430	
労務員賃金	185,892,363	
医師報酬	250,727,643	
法定福利費	1,128,070,867	
退職給付費用	365,605,440	
賞与引当金繰入額	480,421,927	7,903,771,182
材料費		
薬品費	2,795,975,571	
診療材料費	2,393,181,876	
給食材料費	114,573,198	
医療消耗備品費	43,080,411	5,346,811,056
経費		
厚生福利費	16,968,355	
報償費	56,862,514	
交際費	37,500	
旅費交通費	7,025,198	
職員被服費	2,769,092	
消耗品費	77,492,605	
消耗備品費	6,775,761	
光熱水費	259,352,261	
燃料費	6,831,431	
食糧費	736,767	
印刷製本費	3,540,836	
修繕費	93,860,397	
保険料	40,211,833	
賃借料	211,063,921	
通信運搬費	16,605,438	
委託料	982,311,788	
諸会費	751,613	
租税公課	8,867,500	
負担金	43,207,113	
役務費	39,178,781	
補償補てん及び賠償金	1,216,052	
雑費	793,289	
貸倒引当金繰入額	8,849,898	1,885,309,943
減価償却費		
建物減価償却費	355,800,657	
構築物減価償却費	10,878,260	
器械備品減価償却費	920,845,026	
車両減価償却費	247,500	
無形固定資産減価償却費	941,400	1,288,712,843
資産減耗費		
たな卸資産減耗費	2,931,717	2,931,717
研究研修費		
研究材料費	20,363,113	
謝金	1,354,740	
図書費	17,373,087	
旅費	27,828,118	
研究雑費	3,677,974	
医療研究費	11,548,163	
諸会費	7,734,473	
役務費	276,096	90,155,764
医業費用合計		16,517,692,505

(単位:円)

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
事務員給	71,020,900	
労務員給	18,964,200	
事務員手当等	38,244,503	
労務員手当等	12,735,232	
事務員賃金	45,184,372	
労務員賃金	5,759,647	
法定福利費	38,344,949	
退職給付費用	12,164,182	
賞与引当金繰入額	20,929,147	
役員報酬	23,258,412	286,605,544
経費		
厚生福利費	405,572	
交際費	450,207	
旅費交通費	1,191,304	
職員被服費	61,353	
消耗品費	5,785,261	
消耗備品費	131,600	
光熱水費	3,487,200	
燃料費	435,746	
食糧費	94,556	
印刷製本費	642,200	
修繕費	2,487,059	
保険料	116,858	
賃借料	3,008,116	
通信運搬費	492,881	
委託料	39,080,503	
諸会費	781,090	
負担金	6,985,958	
役務費	4,880,192	
雑費	50,229	70,567,885
減価償却費		
建物減価償却費	36,393,254	
構築物減価償却費	10,222,792	
器械備品減価償却費	2,831,787	
車両減価償却費	165,793	49,613,626
研究研修費		
図書費	132,624	
旅費	1,214,252	
諸会費	444,614	1,791,490
一般管理費合計		408,578,545

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用、及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現金	2,114,000	
普通預金	4,405,071,289	決済用
当座預金	200,000	
合 計	4,407,385,289	

平成30年度決算報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【地方独立行政法人佐世保市総合医療センター】

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
営業収益	17,149,236,000	17,266,935,212	117,699,212	
医業収益	16,244,096,000	16,356,781,751	112,685,751	
入院収益	11,944,838,000	11,820,657,198	▲ 124,180,802	患者数の減
外来収益	4,065,549,000	4,298,826,134	233,277,134	診療単価の増
その他医業収益	233,709,000	237,298,419	3,589,419	
運営費負担金等収益	756,939,000	757,519,173	580,173	
補助金等収益	38,230,000	37,925,826	▲ 304,174	
その他営業収益	109,971,000	114,708,462	4,737,462	
営業外収益	79,725,000	87,848,952	8,123,952	
運営費負担金収益	17,524,000	16,943,827	▲ 580,173	
その他営業外収益	62,201,000	70,905,125	8,704,125	
臨時利益	—	52,149,622	52,149,622	固定資産売却益の皆増
資本収入	962,000,000	1,863,506,507	901,506,507	
長期借入金	848,000,000	1,745,000,000	897,000,000	H29及びH30事業充当分
固定資産売却収入	114,000,000	114,000,007	7	
補助金等収入	—	4,506,500	4,506,500	保健衛生施設等・設備整備費国庫補助金
計	18,190,961,000	19,270,440,293	1,079,479,293	
支出				
営業費用	16,307,934,000	16,179,205,024	▲ 128,728,976	
医業費用	15,904,693,000	15,814,214,769	▲ 90,478,231	
給与費	8,317,888,000	7,908,152,436	▲ 409,735,564	給料及び手当等、法定福利費の減
材料費	5,371,983,000	5,777,615,062	405,632,062	薬品費及び診療材料費の増
経費	2,108,197,000	2,032,170,867	▲ 76,026,133	修繕費及び保険料の減
その他の費用	106,625,000	96,276,404	▲ 10,348,596	医療研究費の減
一般管理費	403,241,000	364,990,255	▲ 38,250,745	
給与費	290,257,000	286,844,274	▲ 3,412,726	
経費	110,995,000	76,214,403	▲ 34,780,597	委託料の減
その他の費用	1,989,000	1,931,578	▲ 57,422	
営業外費用	48,220,000	48,549,442	329,442	
支払利息	48,120,000	46,401,989	▲ 1,718,011	
雑損失	100,000	2,147,453	2,047,453	
臨時損失	1,000,000	—	▲ 1,000,000	
資本支出	2,048,351,000	2,004,170,927	▲ 44,180,073	
建設改良費	1,138,230,000	1,094,051,351	▲ 44,178,649	工事入札等による減
償還金	910,121,000	910,119,576	▲ 1,424	
計	18,405,505,000	18,231,925,393	▲ 173,579,607	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は以下のとおりです。

(1) 上記数値には消費税及び地方消費税を含んでいます。



(2) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は、上記に含んでいません。

なお、損益計算書の給与費のうち、退職給付費用及び賞与引当金繰入額については、上記に含んでいます。

令和元年 5 月 15 日

監事監査報告書

地方独立行政法人佐世保市総合医療センター
理事長 澄川 耕二 様

監 事 西村 浩太郎 
監 事 渡会 祐二 

私たち監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項の規定に基づき、地方独立行政法人佐世保市総合医療センター（以下「法人」という）の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度及び第 1 期中期目標期間における業務及び会計について監査をいたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及び内容

私たち監事は、監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の運営の報告及び関係職員等から説明を受け、必要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を確認しました。会計監査については関係帳簿書類の確認及び関係職員への説明を求め、財務諸表、事業報告書及び決算報告書等について監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表等（利益の処分に関する書類（案）を除く）が、地方独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 事業報告書は、法人の業務が法令等に従い、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されている状況を正しく示していると認めます。
- (5) 法人の役職員の職務が法令等に適合することを確保するための規程等や組織体制は概ね整備されていると認めます。内部統制については引き続き努力を期待します。
- (6) 理事等の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

また、理事長及び副理事長と法人間の利益相反取引、理事等（非常勤の者を除く）の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為は認められません。なお、業務上の事故等についても義務違反は認められません。